

## 1. 平成 31 年度の主な制度改正について

## ①居宅介護支援の基本報酬

【2019 年 10 月から改正】

	現行		改正後	
居宅介護支援費 (Ⅰ)	要介護 1・2	1,053 単位	要介護 1・2	1,057 単位
	要介護 3～5	1,368 単位	要介護 3～5	1,373 単位
居宅介護支援費 (Ⅱ)	要介護 1・2	527 単位	要介護 1・2	529 単位
	要介護 3～5	684 単位	要介護 3～5	686 単位
居宅介護支援費 (Ⅲ)	要介護 1・2	316 単位	要介護 1・2	317 単位
	要介護 3～5	410 単位	要介護 3～5	411 単位
介護予防支援費		430 単位		431 単位

## ②区分支給限度基準額

【2019 年 10 月から改正】

認定区分	現行	改正後
要支援 1	5,003 単位	5,032 単位
要支援 2	10,473 単位	10,531 単位
要介護 1	16,692 単位	16,765 単位
要介護 2	19,616 単位	19,705 単位
要介護 3	26,931 単位	27,048 単位
要介護 4	30,806 単位	30,938 単位
要介護 5	36,065 単位	36,217 単位

## 2. 実地指導・指定更新等について

### ①実地指導

#### (1) 平成 30 年度の実施状況

- ・ 2019 年 3/1 現在の居宅介護支援事業所数（休止含む）…59 事業所
- ・ 2018 年 4/1～2019 年 7/31 の間に指定有効期間が終了となる事業所…8 事業所
- ・ H30 年度実地指導実施事業所…7 事業所

#### 【主な指摘事項】

種類	件数	主な内容
口頭指摘	4	集中減算計算誤り、保管すべき書類の綴り漏れ等
文書指摘	15	重要事項説明書や運営規程の不備 (非揭示、苦情受付者・解決責任者・第三者委員等の未選任) 加算算定誤り（退院退所加算）

#### (2) 平成 31 年度の実施方針（予定）

- ・ 2019 年 8/1～2020 年 7/31 の間に指定有効期間が終了となる事業所  
…24 事業所（全体の約 40%）

### ②指定更新

- ・ 2020 年 3/31 で指定有効期間が終了となる事業所…15 事業所（全体の約 25%）

#### 【標準的なスケジュール】

日程	事務内容
n－3 月中旬頃	更新申請受付通知の発送（市→事業所）
n－2 月下旬まで	更新申請書類の提出（事業所→市）
n－1 月下旬まで	指定通知の発送（市→事業所）
n 月 1 日	指定更新期間開始

### 3. その他

#### ①特定事業所集中減算について

- ・ 正当な理由の範囲は県の条件を引き継いでいますが、「その他正当な理由」についての相談は個別に検討させていただきます。
- ・ 集中減算に係る届出書に併せて、体制等に関する届出書を提出する必要はありません。

(市からの減算適用通知の結果、「減算適用あり」となった後ご提出ください。)

#### ②加算関係の届出期限について

- ・ 加算算定月の前月 15 日までにご提出ください。

#### ③2019 年 5 月（4 月利用分）の請求事務について

- ・ 新規（変更）申請等の結果は、4/26（金）の審査会まで反映します。
- ・ 居宅届は 4/26 本庁到着分まで有効です。（4/26 支所提出分は反映できません。）